

令和8年2月16日

二本松市議会議長
本多 勝実 様

産業建設常任委員会
委員長 佐藤 運喜

産業建設常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について、会議規則第110条の規定により、調査内容を下記のとおり報告する。

記

1. 所管事務調査事項（テーマ）

経済活性化に向けた地域資源の統合的活用・支援について

2. 調査目的

コロナ禍の影響が残る市内経済の活性化が求められる中、関係機関による効果的な連携体制の構築、事業承継問題、空き店舗対策、交流人口増加への取り組みといった様々な課題が山積している。経済をより活性化させるためには、市内産業が連携を深め、即効性のある取り組みを推進する必要がある。

そこで、現在の本市の状況や取り組みを踏まえながら、地域資源の統合的活用及び支援により経済活性化に資することを目的とし、調査・研究を行うこととした。

3. 調査経過概要

(1) 本市の現状把握（当局説明）

調査・研究の開始にあたり、まず、本市における農業・商工業・観光業に関する取り組みや課題についての説明を受けた。

その説明内容から、農業では担い手の育成・確保や経営基盤の安定化が重要であること、商工業では空き店舗の有効的な活用など、まちなかのにぎわい創出が必要であること、観光業では交流人口の増加や滞在・回遊型観光等の推進が必要であることが分かった。

これらを踏まえ、委員会の総意として行政視察及び関係団体との懇談会により調査・研究を進めることとした。

(2) 先進事例の調査

ア. 熊本県菊池市（行政視察）

「菊池温泉を活用した観光振興策・農業との連携策」及び「地元農産物と6次産業化の推進」について、事業の現状や課題などを伺った。

まず、「菊池温泉を活用した観光振興策・農業との連携策」について、菊池市では旅館等が抱える構造的課題の解決を図るため、令和6年3月に菊池温泉街リブランディング基本構想、令和7年1月に実行計画を策定し、定められた取り組み方針ごとにプロジェクトチームを立ち上げ、旅館・ホテル、飲食店、観光関連団体、商工会、農業団体、まちづくり団体、地元区長及び行政機関が連携して菊池温泉街の再生及び魅力向上に取り組んでいる。

具体的には、ブランドイメージの策定、外部団体からの専門家派遣による温泉街の経営コンサルティング等を行っており、地域資源を一体的に活用するこれらの取り組みは有効であることを確認した。

次に、「地元農産物と6次産業化の推進」については、農林畜産物の加工品開発等による「菊池ブランド化」を推進し、6次産業化推進と儲かる農業の確立を図るため、菊池ブランドづくり補助金を設け、土壌分析、ホームページ作成、加工品開発に係る機械の導入経費に対する補助を行っている。

このように、経済活性化に向けての農林畜産物を活用したブランド商品の積極的な開発及び高付加価値化は有効であることを確認した。



イ. 熊本県八代市（行政視察）

「八代観光DMO」及び「フードバレーやつしろ基本戦略構想」について、事業の現状や課題などを伺った。

まず、「八代観光DMO」については、大きく変化しているマーケットに柔軟かつ的確に対応するという課題に対し、明確なコンセプトを持った観光地域づくりに取り組むことが重要と判断し、官民一体となった任意団体を発展させ、「DMOやつしろ」として平成28年3月に法人化している。

DMOの組織については、副市長が代表理事となり、常勤職員9名、民間からの派遣職員1名及び市からの派遣職員1名の計11名で構成され、財源は事業収入が約2割で残りは補助金等であることを確認した。

市内に世界最大級の港が整備されており、コロナ禍以降の寄港数が増加傾向にあるため、乗船客の周遊による経済効果を見込んでいる一方で、安定的な運営資金の確保やDMOをリードしていく中核的人材の確保、マンパワー不足による職員への負担増が課題となっていることを確認した。

本市においても、DMOの自主財源確保は重要な課題であるため、地元企業等との協力体制構築による事業の推進が必要であることを確認した。

次に、「フードバレーやつしろ基本戦略構想」については、農林水産物の高付加価値化と関連産業の集積により「食」に関するあらゆる産業を活性化させ、食べ物でお金を稼ぐ仕組みづくりを推進している。

具体的な取り組みとして、こだわりを持った地域特産品の生産、市内及び大都市圏でのイベント開催やマスメディアを使った各種PR活動、事業者や農家との二人三脚による新商品開発、販路拡大や食関連人材の育成等を実施している。

このように、事業をより活性化させていくためには、専門の外部アドバイザーによる事業者支援や、県及び近隣自治体との情報共有、関係機関との連携等、官民一体となって取り組んでいくことが必要であることを確認した。



ウ. 鹿児島県霧島市（行政視察）

「リノベーションまちづくり」について、事業の現状や課題などを伺った。

人口減少や低下する地価、衰退するコミュニティといった都市経営課題を解決するため、自然、歴史、人、食といった地域資源を新たな資源である遊休不動産と融合することにより、魅力の向上と新たなチャレンジを創出し、既存エリアで不足している機能の補填を促すリノベーションまちづくりの取り組みを推進している。

具体的な取り組みとしては、「霧島リノベーションまちづくり推進ガイドライン」の策定、関連事業のサポートを行う霧島リノベーションまちづくり実行協議会の運営、講演会や戦略会議、きりしま女子企業ラボ及びリノベーションスクールの開催などにより、リノベーションに対する機運の醸成を図っている。

また、補助金に頼らない民間主導の官民連携を掲げており、市の役割として、ガイドライン等のビジョンの策定、各種セミナーの開催による啓発・意識改革、創業支援プログラムの実施等による人材発掘・育成を行っていることを確認した。

これらの取り組みにより創業者の増加等の成果が出てきている一方で、実行協議会の運営を国や市からの補助金に依存しており、自立・自走には至っていないなどの課題があることを確認した。

本市においても、遊休不動産の増加やコミュニティの衰退等の課題を抱えているため、行政と民間が適切に役割分担をしながらまちのにぎわいを生み出し課題解決につなげていく取り組みは有効であることを確認した。



エ. 広島県福山市（行政視察）

「産業部門における兼業、副業による外部人材の活用」及び「FUKUYAMA BRAND」について、事業の現状や課題などを伺った。

まず、「産業部門における兼業、副業による外部人材の活用」については、経営力強化や多様な人材の活躍による地域の活性化を図るため、平成30年から市内企業における高度専門人材の活用を推進しており、プロポーザル方式で選定した委託業者による企業セミナー及びヒアリング等の実施、人材マッチングプラットフォームでの人材募集、企業と人材のマッチング支援、採用後のフォローアップを行うとともに、市がメリットを発信するなど、外部人材の活用促進に努めている。

本市においても、外部からの専門人材活用による経営基盤の強化は課題のひとつであり、企業に必要な人材の見極めとマッチングを支援する取り組みは重要であることを確認した。

次に、「FUKUYAMA BRAND」については、地域資源から生まれた商品・技術・活動などから、特に優れたものを認定・登録し、魅力的な都市イメージの確立や、地域産業の活性化につなげるための制度として平成26年度から取り組んでいる。

敷居の高い認定品となるように厳しい審査基準を設けているため、認定率は15%程度で、全国的に見ても低い数値となっており、認定後の3年間は、市が積極的にPRを行うとともに、「ブランド戦略推進協議会」による個別相談会等の伴走支援が行われ、事業者が自走できるような環境の創出に力を入れている。

これらの取り組みにより、認定品の販路拡大や、ふるさと納税の返礼品として上位を占めるなどの成果が出ている一方で、申請数の減少、申請者の固定化、支援に関する要望の変化に対応しきれない等の課題もあることから、時代に合わせたより発展的な取り組みを模索していく必要があることを確認した。



オ. 広島県廿日市市（行政視察）

「経済活性化のための観光業を中心とした取り組み」について、事業の現状や課題などを伺った。

世界遺産の厳島神社をはじめとする様々な観光資源を有している廿日市市では、コロナ禍以降は観光客が増加傾向にある一方で、日帰り客が多く、宮島から市内へ周遊する割合が低いため、一人当たりの観光消費額が伸び悩んでいる点やインバウンド対応、観光施策推進の体制整備等の課題を抱えており、課題への的確な対応と観光地としての質や魅力の向上を図るための持続可能な観光地域づくりを推進している。

具体的な取り組みとして、観光マナー違反对応強化のための啓発イベントの開催、マーケティングを重視し、データを活用しながら戦略的に稼げる地域及び持続可能な観光地域づくりの推進を目指す「はつかいち版DMO」の設立計画を進めていることを確認した。



カ. 広島県竹原市（行政視察）

「地域資源を活かした経済活性化策」及び「竹原観光まちづくり機構」について、事業の現状や課題などを伺った。

まず、「地域資源を活かした経済活性化策」については、市内の観光関連事業者が同じ方向に向かって進めるよう、課題やニーズ等を調査・分析し、戦略的な観光振興の指針となる「観光振興計画」を令和5年3月に策定し、持続可能な観光及び地域づくりを推進している。

伝統的な建物が建ち並ぶ「たけはら町並み保存地区」を活用した体験コンテンツの開発や、大久野島が動画配信サイトで話題となり、それ以降「うさぎ島」としてPRすることで誘客につなげるなど、地域資源を効果的に観光につなげる取り組みは有効であることを確認した。

次に、「竹原観光まちづくり機構」については、観光消費額の増加に向けた取り組みや観光関係団体間での情報共有といった誘客に関する課題と、空き物件の活用や「官・民・金」の連携体制整備といったまちづくりに関する課題を解決するため、令和4年12月に一般社団法人竹原観光まちづくり機構を設立し、令和7年3月に地域DMOに登録されている。

具体的な取り組みとしては、観光まちづくり事業として有料ガイドを育成し、詳細で魅力的なガイドツアーの企画等を行っており、お金がかかるものは敬遠されるという考えから脱却し、時代に沿った取り組みを検討している。

また、ふるさと納税に関する全ての事務を市から受託し、手数料として寄附額の6%を受け取ることで自主財源を確保するとともに、ふるさと納税のプロパーを雇用することで寄附額が増加し、それに伴いプロパーの人件費を賄えるという好循環が生まれていることを確認した。



(3) 関係団体との懇談会

ア. 一般社団法人にほんまつDMO

一般社団法人にほんまつDMOが取り組む観光事業の今後の展望と課題等を把握するため、懇談会を開催した。

観光業の発展には地域資源の再発掘と高付加価値化が重要であり、二本松の文化やイベントを基にした観光プログラムの開発が求められているが、特に二本松の提灯祭りや菊人形、安達太良山を起点とした体験型の観光プログラムが有効と考えられ、観光客の周遊と再訪を促進することが期待できることを確認した。

また、SNSを活用した情報発信も重要であり、特に若者や女性向けの魅力的な観光名所を検討し、これに関する情報を積極的に発信することで、新たな観光客層の獲得が期待できることを確認した。

さらに、地域住民の参加を促すことが重要であり、住民が観光資源の魅力を再認識し、地域づくりに参画することで観光への関与が深まり、交流人口の増加が期待できることから、市民参加型イベントの実施も必要であることを確認した。

課題については、DMOの人員が不足しており、専門的な知識を持つ人材の確保が急務であること、DMOが理想とする活動を実現するため、市の補助金に依存している現状から脱却し、自主財源を増やす手法を検討する必要があること、地域や各種団体との連携が不十分であり、地域資源を活かした取り組みを強化するには、DMOが調整役として果たす役割が重要であることを確認した。



イ. 一般社団法人岳温泉観光協会

一般社団法人岳温泉観光協会が取り組む観光事業の現状と課題等を把握するため、懇談会を開催した。

岳温泉では各旅館による湯守ツアーや修学旅行の受け入れが行われており、特に九州や茨城県の学校からの利用が多いほか、二本松市グリーンフィールドの整備により、サッカーチームの宿泊など新たな需要が生まれていることを確認した。

次に、温泉街の周遊促進として、季節ごとに桜祭りやスタンプラリーなどを開催するほか、イベントのパンフレットを作成していることを確認した。

課題については、降雪の減少や人手不足が影響して、地域の観光資源をうまく活用できていないことや、海外からの登山客が増加傾向にある中、宿泊施設への誘導が十分でないことを確認した。



ウ. 二本松商工会議所

市内経済の現状と課題等を把握するため、懇談会を開催した。

本市の産業構造を見ると、製造業が事業従事者数と付加価値額で大きな存在感を示しており、地域経済を支える重要な産業となっている。また、卸売・小売業も事

業所数、事業従事者数、付加価値額が比較的大きく、地域経済に一定の貢献をしていることを確認した。

課題については、城報館の今後の運営方針として、販売ブースの設置等に関して検討の余地があること、経済活性化に向けた取り組みを行うに当たり各関連団体間の連携が不足していること、商工会議所を含めた事業者の意欲をさらに醸成していく必要があることを確認した。



エ. NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会が取り組む農業・観光事業の現状と課題等を把握するため、懇談会を開催した。

道の駅を拠点に周辺観光地との連携を深め、桜の開花や花の見ごろに合わせた展示・案内など、季節ごとの魅力発信に力を入れている。また、周遊型観光の促進のため、電動アシスト自転車の導入を検討するなど、地域全体を回遊する仕組みづくりにも取り組んでいる。さらに、地元団体と連携したマルシェや盆踊り大会などを開催し、地域住民と来訪者の交流の場を提供していることを確認した。

誘客に向けた情報発信としては、SNSを活用したデジタル広報を推進しているほか、新聞やテレビ、ラジオといった従来メディアも積極的に活用し、地域文化や伝統行事の魅力を広く伝えていることを確認した。

また、地元の野菜や果物を使った加工品が人気であり、特に羽山地区のリンゴを用いたシードルなどが高い評価を得ている。

さらに、農家民宿での農業体験や中学生の農業体験学習などを通じた後継者育成に取り組んでいることを確認した。

課題として、全ての分野で後継者が不足しており、農業部門では、毎年新規就農者はいるものの、高齢化による引退や地域外に就農する方がいることから、地域の生産者の減少が進んでいること、後継者問題に取り組む中で居住する場所の確保が困難である場合が多く、空き家対策を絡めた取り組みが必要であることを確認した。



オ. 企業組合さくらの郷

企業組合さくらの郷が取り組む農業・観光事業の現状と課題等を把握するため、懇談会を開催した。

周辺の名目津温泉や日山キャンプ場、日山パークゴルフ場等と連携し、観光客の誘致に努めている。

誘客に向けたPR活動としては、SNSや地元新聞折り込みチラシを活用しているが、PR不足を感じており、費用対効果の高い方法を模索しているほか、地域おこし協力隊の協力による「おじさん図鑑」の製作など、ユニークな取り組みも行っている。

また、地元産品を活用した料理や加工品の提供に力を入れており、そばは、地元農家との契約栽培により確保しているほか、6次産業化の取り組みとして、納豆や豆腐、油揚げなどの加工品も提供していることを確認した。

課題については、高齢化による会員減少や働き手不足、耕作放棄地の増加や、主要観光ルート外に立地しているため、集客に苦心していることなどを確認した。



(4) 提言に向けた協議

以上の調査・研究を経て委員会提言内容を検討するに当たり、まずは現状を改めて把握した上で、課題の抽出を行い、課題解決に向けた目標を整理し、提言の内容とすることを確認した。

現状と課題を整理する中で、地域資源の統合的活用と支援により市内経済を活性化させるためには、外部人材の活用やDMOを中心とした経済活性化戦略を検討するといった対策が必要であると考え、課題解決に向けた提言の内容を検討するため、委員間討議を行った。

なお、委員間討議における意見は、以下のとおりである。

ア. 外部人材の活用

市内の産業部門において、専門的な人材の活用による経営状況の分析や新たな視点での経営戦略の構築が重要であるため、福山市が実施している「産業部門における兼業、副業による外部人材の活用」を参考に外部人材の活用促進に取り組むべきとの意見があった。

また、地域おこし協力隊や移住者等、市外から来た方の新たな視点で見た本市の魅力を参考にすることで、新しい施策を生み出すことが期待できるため、担当部署と産業部が連携し、そういった方々が議論できる機会の創出を図るべきとの意見があった。

イ. DMOを中心とした経済活性化戦略

ふるさと納税の事務手数料と委託費を自主財源とすることで、専門的な人材の雇用が可能となり、より経済活性化に向けた取り組みを強化できるため、担当部署と産業部が協議の上、ふるさと納税の事務をDMOへ委託することを検討すべきとの意見があった。

また、市内の関係機関で構成される観光戦略会議が果たす役割は大きいため、より体制を強化し、安達太良山を中心としたストーリー性のある観光戦略等の立案について力を入れるべきとの意見があった。併せて、観光戦略会議での決定を広く開示・共有し、関係者の意思統一や機運の醸成を図るべきとの意見があった。

さらに、持続可能な観光振興を実現するには、データの収集、活用、分析、共有が必要不可欠であるため、データの利活用についてDMOと連携していくべきとの意見があった。

その他、交流人口増加と個人消費額拡大を図るため、DMOと連携して宿泊を意識した周遊ルートの検討を行うとともに、商店街の空き店舗・更地の再利用による街歩き観光の強化を進めるべきとの意見があった。

ウ. 地域資源の有効的な活用

市内の地域資源から生まれた産品・技術・活動などを本市独自のブランドとして認定し、地域の魅力発信や地域産業の活性化につなげるため、福山市が実施している「FUKUYAMA BRAND」を参考とし、制度の創設を検討すべきとの意見があった。その際、審査員には、PRや販路拡大といった認定事業者の要望に沿った伴走的な支援ができる専門的人材を起用すべきとの意見があった。

また、城報館は周遊観光のハブ拠点として重要な役割を果たすことから、土産品を購入できるスペースを設けることを検討すべきとの意見があった。

さらに、本市の強みである自然を活かした農業体験や四季折々のイベントに触れるといった滞在型・体験型観光の強化を進めるべきとの意見があった。

その他、農家と道の駅の加工施設をマッチングし、6次化商品の開発と販売を支援すべきとの意見があったほか、道の駅は観光地としての一面もあることから、市内に4つの道の駅があるという強みを活かして、各道の駅の連携を強化し、有効に活用することにより経済活性化を図るべきとの意見があった。

エ. 事業者支援

空き家対策や移住定住対策と併せて、起業者や新規就農者への支援を行うことが効果的であるため、支援体制の強化を検討すべきとの意見があった。

また、女性・若者に選ばれる地域づくりを目指し、女性・若者のニーズに合う「働ける場所」の確保に努めて欲しいとの意見があった。

さらに、DMOが把握している観光客及び観光事業者のニーズを、農業・商工業の部門と共有することで、販路拡大や6次化商品の開発等への効果が期待できることから、マッチング体制の強化や有効な共有方法の検討を進めて欲しいとの意見があった。

4. 提言

別紙「経済活性化に向けた地域資源の統合的活用・支援」に関する提言のとおり。

本提言は本委員会の総意として提出する。

5. 調査日・案件等

令和6年度		
7月19日(金)	委員会協議会	・所管事務調査事項(テーマ)について検討
8月21日(水)	委員会協議会	・所管事務調査事項(テーマ)について協議
9月3日(火)	委員会協議会	・所管事務調査事項(テーマ)について決定
9月20日(金)	本会議	・閉会中の継続審査議決
9月20日(金)	委員会協議会	・所管事務調査年間活動計画について検討 ・行政視察候補地について検討
10月21日(月)	委員会協議会	・所管事務調査年間活動計画について協議 ・当局に対するヒアリング事項について検討
11月21日(木)	委員会協議会	・当局に対するヒアリングの日程及び質問事項について協議 ・行政視察について協議
12月3日(火)	委員会協議会	・当局に対するヒアリングの日程について決定
12月17日(火)	委員会協議会	・所管事務調査年間活動計画について決定 ・当局に対するヒアリング事項について決定
1月10日(火)	常任委員会	・当局に対するヒアリング ・委員間討議
1月29日(水)	行政視察	視察先：熊本県菊池市 内 容：菊池温泉を活用した観光振興策・農業との連携策 地元農産物と6次産業化の推進
1月30日(木)	行政視察	視察先：熊本県八代市 内 容：八代観光DMO フードバレーやつしろ基本戦略構想
1月31日(金)	行政視察	視察先：鹿児島県霧島市 内 容：リノベーション まちづくり
2月21日(金)	常任委員会	・委員間討議
2月21日(金)	委員会協議会	・関係団体懇談会の日程及び相手先について検討

3月25日(火)	委員会協議会	・関係団体懇談会の詳細について決定
令和7年度		
4月21日(月)	委員会協議会	・関係団体懇談会の最終打合せ
4月24日(木)	懇談会	懇談先：一般社団法人にほんまつDMO
4月24日(木)	懇談会	懇談先：一般社団法人岳温泉観光協会
4月24日(木)	懇談会	懇談先：二本松商工会議所
4月25日(金)	懇談会	懇談先：NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会
4月25日(金)	懇談会	懇談先：企業組合さくらの郷
6月3日(火)	委員会協議会	・関係団体懇談会の委員間討議の日程について決定
6月9日(月)	委員会協議会	・所管事務調査年間活動計画（R7.6以降）について決定
6月13日(金)	常任委員会	・委員間討議
7月18日(金)	委員会協議会	・中間報告まとめ作成について協議 ・行政視察候補地について検討
8月21日(金)	常任委員会	・中間報告まとめ
8月21日(金)	委員会協議会	・行政視察について協議
11月5日(水)	行政視察	視察先：広島県福山市 内 容：産業部門における兼業、副業による外部人材の活用 FUKUYAMA BRAND
11月6日(木)	行政視察	視察先：広島県廿日市市 内 容：経済活性化のための観光業を中心とした取り組み
11月7日(金)	行政視察	視察先：広島県竹原市 内 容：地域資源を活かした経済活性化策について

		竹原観光まちづくり機構について
12月1日(月)	常任委員会	・委員間討議
12月9日(火)	委員会協議会	・提言書作成までのスケジュールについて協議
12月19日(金)	委員会協議会	・提言書案の作成について
1月21日(水)	常任委員会	・委員間討議
1月23日(金)	常任委員会	・委員間討議
2月10日(火)	常任委員会	・所管事務調査報告書、提言及び委員長報告について決定

6. 委員名簿

委員長 佐藤 運喜
 副委員長 佐久間好夫
 委員 本多 俊昭
 委員 小野 利美
 委員 堀籠 新一
 委員 斎藤 広二
 委員 佐藤 源市